

平成 20 年 7 月 28 日

各 位

住 所 大阪府吹田市春日 3 丁目 20 番 8 号
会 社 名 グリーンホスピタルサプライ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古川 國久
(コード番号：3360 東証第一部)
問合せ先 専務取締役管理本部長 小川 宏隆
電話番号 06 - 6369 - 0130

子会社の合併並びに商号変更に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 7 月 28 日開催の取締役会において、下記のとおり当社の子会社の合併及び商号変更を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 目的

当社グループのヘルスケア事業の介護部門事業会社である、ユナイトライフ株式会社、ホロニックライフ株式会社、春秋ライフ株式会社、弘道会ライフ株式会社、あいのライフ株式会社の 5 社は、共通事業の介護付有料老人ホームを運営しておりますが、各社ともそれぞれの医療法人との協力体制により特色ある運営体制・営業体制を築いてまいりました。

このような中、後期高齢者の増加により介護ニーズは引き続き高まっている一方で、行政による総量規制などによりマーケット環境は供給側に優位な状況で推移しておりますが、一方で介護業界全体の人材難、多様な高齢者住宅の出現などによって業界環境は急速に変化してきております。

このような事業環境変化への対応を目的として、また、平成 20 年 4 月 30 日に開示いたしました中期経営計画に掲げたグループ企業の統合再編と連結経営の強化を図るための具体的な行動の第 2 弾として、当社グループの介護部門事業会社 5 社を経営統合することと致しました。

このことにより、今後経営統合後の新会社は、経営管理体制の強化を図り、情報共有等による更なるシナジーの創出、優秀な人材確保に向けた研修等の基盤整備を図ることとなります。

尚、経営統合に当たって各社の株式を追加取得して各社とも当社の 100% 出資の子会社とする予定となっており、子会社株式の追加取得については、平成 20 年 8 月 8 日の取締役会にて決議する予定となっております。

2. 要旨

日程

株式譲渡承認取締役会	平成 20 年 8 月 8 日 (予定)
合併契約書承認取締役会	平成 20 年 9 月 12 日 (予定)
合併契約書締結	平成 20 年 9 月 12 日 (予定)
合併承認株主総会	平成 20 年 9 月 26 日 (予定)
合併の予定日 (効力発生日)	平成 20 年 11 月 1 日 (予定)

合併方式

ユナイトライフ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ホロニックライフ株式会社、春秋ライフ株式会社、弘道会ライフ株式会社、あいのライフ株式会社は解散いたします。

3. 合併の比率

当社 100% 出資の子会社同士の合併とする予定のため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

4. 合併当事会社の概要

(平成20年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社	消滅会社
商号	ユナイトライフ株式会社	ホロニックライフ株式会社	春秋ライフ株式会社
主な事業内容	介護付有料老人ホームの運営	介護付有料老人ホームの運営	介護付有料老人ホームの運営
設立年月日	平成6年5月16日	平成15年7月17日	平成15年9月9日
本店所在地	兵庫県尼崎市杭瀬南新町四丁目5番3号	大阪府吹田市春日三丁目20番8号	大阪府吹田市春日三丁目20番8号
代表者	倉垣 正昭	横田 惺	竹原 康之
資本金	24百万円	374百万円	49百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
大株主()	当社 80.0%	当社 98.6%	当社 80.0%

	消滅会社	消滅会社
商号	弘道会ライフ株式会社	あいのライフ株式会社
主な事業内容	介護付有料老人ホームの運営	介護付有料老人ホームの運営
設立年月日	平成16年4月27日	平成17年3月9日
本店所在地	大阪府吹田市春日三丁目20番8号	大阪府吹田市春日三丁目20番8号
代表者	生野 雅昭	小山 康夫
資本金	49百万円	49百万円
決算期	3月31日	3月31日
大株主()	当社 80.0%	当社 80.0%

()大株主の状況は、現時点の大株主の状況を記載しております。合併契約締結前に当社にて株式の追加取得を行い、各社とも当社100%出資の子会社とした上で合併手続きを行う予定としております。

5. 合併後の状況

- (1) 商号 グリーンライフ株式会社(ユナイトライフ株式会社より商号変更)
- (2) 主な事業内容 介護付有料老人ホームの運営
- (3) 本店所在地 大阪府吹田市春日三丁目20番8号
- (4) 代表者 古川 國久
- (5) 資本金の額 24百万円
- (6) 事業年度の末日 3月31日
- (7) 発行済株式総数 155株
- (8) 業績に与える影響

当社連結子会社間の合併であり、連結業績に与える影響は軽微の見込みであります。

以上